

資金収支計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) (単位：千円)

	収入の部	予算	決算	差異
翌年度に入学する学生生徒等から受入れた授業料・入学金等。	学生生徒等納付金収入	2,745,903	2,743,698	2,205
	手数料収入	75,411	76,140	△ 729
	寄付金収入	13,019	15,676	△ 2,657
	補助金収入	925,435	925,435	0
	資産売却収入	100,000	100,000	0
	付随事業・収益事業収入	59,990	58,895	1,095
	受取利息・配当金収入	4,800	4,909	△ 109
	雑収入	307,057	306,555	502
	借入金等収入	0	0	0
貸付金の回収額。特定の目的のために積立てた預金（退職・減価償却）等を取り崩した額など。	前受金収入	459,680	463,887	△ 4,207
	その他の収入	82,303	173,558	△ 91,255
収入として計上したが、未収となっているものや、前受金収入として前年度までに既に受入れている収入を差引くことにより、資金の収入額を調整するもの。	● 資金収入調整勘定	△ 684,016	△ 688,846	4,830
	前年度繰越支払資金	2,323,518	2,323,518	0
	収入の部合計	6,413,100	6,503,425	△ 90,325
	支出の部	予算	決算	差異
	人件費支出	2,308,199	2,307,908	291
	教育研究経費支出	913,800	878,067	35,733
	管理経費支出	320,129	306,305	13,824
	借入金等利息支出	1,000	1,000	0
	借入金等返済支出	55,540	55,540	0
	● 施設関係支出	131,382	129,812	1,570
	設備関係支出	68,173	65,812	2,361
	資産運用支出	150,000	200,002	△ 50,002
	その他の支出	40,831	60,758	△ 19,927
	[予備費]	10,000		10,000
支出として計上したものの、未払いとなっているものや、前払金支払いとして前年度までに支払っている経費を差引くことにより、資金の支出額を調整すること。	● 資金支出調整勘定	△ 23,110	△ 34,194	11,084
	次年度繰越支払資金	2,437,156	2,532,415	△ 95,259
	支出の部合計	6,413,100	6,503,425	△ 90,325

活動区分資金収支計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) (単位：千円)

	科 目	金 額
教育活動による収入	学生生徒等納付金収入	2,743,698
	手数料収入	76,140
	特別寄付金収入	4,392
	経常費等補助金収入	915,401
	付随事業収入	58,895
	雑収入	306,555
	教育活動資金収入計	4,105,081
	人件費支出	2,307,908
	教育研究経費支出	878,067
	管理経費支出	305,659
資金支出	教育活動資金支出計	3,491,634
	差引	613,447
	調整勘定等	△ 200,655
	教育活動資金収支差額	412,792
	科 目	金 額
施設整備等活動による収入	施設設備寄付金収入	11,285
	施設設備補助金収入	10,034
	減価償却引当特定資産取崩収入	50,000
	施設整備等活動資金収入計	71,319
	施設関係支出	129,812
	設備関係支出	65,812
	付随事業収入	100,001
	施設整備等活動資金支出計	295,625
	差引	△ 224,306
	調整勘定等	17,078
資金収支	施設整備等活動資金収支差額	△ 207,228
	小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	205,564
	科 目	金 額
その他の活動による収入	有価証券売却収入	100,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	30,957
	貸付金回収収入	295
	預り金受入収入	23,172
	仮払金回収収入	1,181
	修学・研修旅行費預り金受入収入	19,440
	小計	175,045
	受取利息・配当金収入	4,909
	その他の活動資金収入計	179,954
	借入金等返済支出	55,540
資金支出	有価証券購入支出	100,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	1
	修学・研修旅行費預り資産繰入支出	19,332
	小計	174,873
	借入金等利息支出	1,000
	過年度修正支出	646
	その他の活動資金支出計	176,519
	差引	3,435
	調整勘定等	△ 101
	その他の活動資金収支差額	3,334
資金収支	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	208,898
	前年度繰越支払資金	2,323,517
	翌年度繰越支払資金	2,532,415

学校法人会計について

学校法人はその教育研究活動を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産を持つために、自ら調達した資金の他に国または地方公共団体から経常費の補助を受けています。

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受けている学校法人は私立学校振興助成法の定めにより、「学校法人会計基準」という会計ルールに則った会計処理および計算書類の作成をし、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

平成25年4月22日に文部科学省令第15号にて、新たな「学校法人会計基準」が公布され、平成27年4月1日に施行されました（平成27年度決算より適用）。当該年度の経常的な収支をあらわす計算書は、消費収支計算書から事業活動収支計算書に移行されました。この事業活動収支計算書は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの区分で構成され、各区分の収支を明らかにするものです。

学校法人 九州国際大学 令和元年度 決算状況

平成25年4月22日に文部科学省令第15号「学校法人会計基準」が公布され、平成27年4月1日に施行されました（平成27年度決算より適用）。このうち、当該年度の経常的な収支をあらわす計算書は、消費収支計算書から事業活動収支計算書に移行されました。この事業活動収支計算書は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」及び臨時的な収支となる「特別収支」の3つの区分で構成され、各区分の収支を明らかにするとともに、当該年度の基本金組入額を控除した収支の均衡を明らかにするものです。

新会計基準に基づく令和元年度事業活動収支決算（旧会計基準の消費収支決算）は、基本金組入前当年度収支差額（旧会計基準の附属収支差額）が3億2,688万円の収入超過となりました。また、基本金組入額の計上はなく当年度収支差額（旧会計基準の消費収支差額）も3億2,688万円の収入超過となっています。

「教育活動収支」における収入は41億544万円、支出は37億5,928万円となり、当該区分における教育活動収支差額は、3億4,616万円の収入超過となっています。「教育活動外収支」における収入は491万円、支出は100万円となり、当該区分における教育活動外収支差額は、391万円の収入超過となっています。

「特別収支」における収入は2,479万円、支出は4,799万円となり、当該区分における特別収支差額は2,320万円の支出超過となっています。

これらを総じて、事業活動収入は41億3,514万円となり、事業活動支出は38億826万円となっています。

なお、令和2年3月末現在の次年度繰越支払資金等（有価証券2億円含む）は27億3,242万円となり、前年度末より2億890万円増加しました。「退職給与引当特定資産」は、9億4,293万円で、学校法人会計基準に基づき当期末退職給与引当金計上額の100%を積み立てた金額となっております。「減価償却引当特定資産」は将来の資産更新に備え、5,000万円を繰入れ14億6,443万円となっています。これらをあわせた金融資産残高は、前年度末と比較して2億2,794万円増加しています。

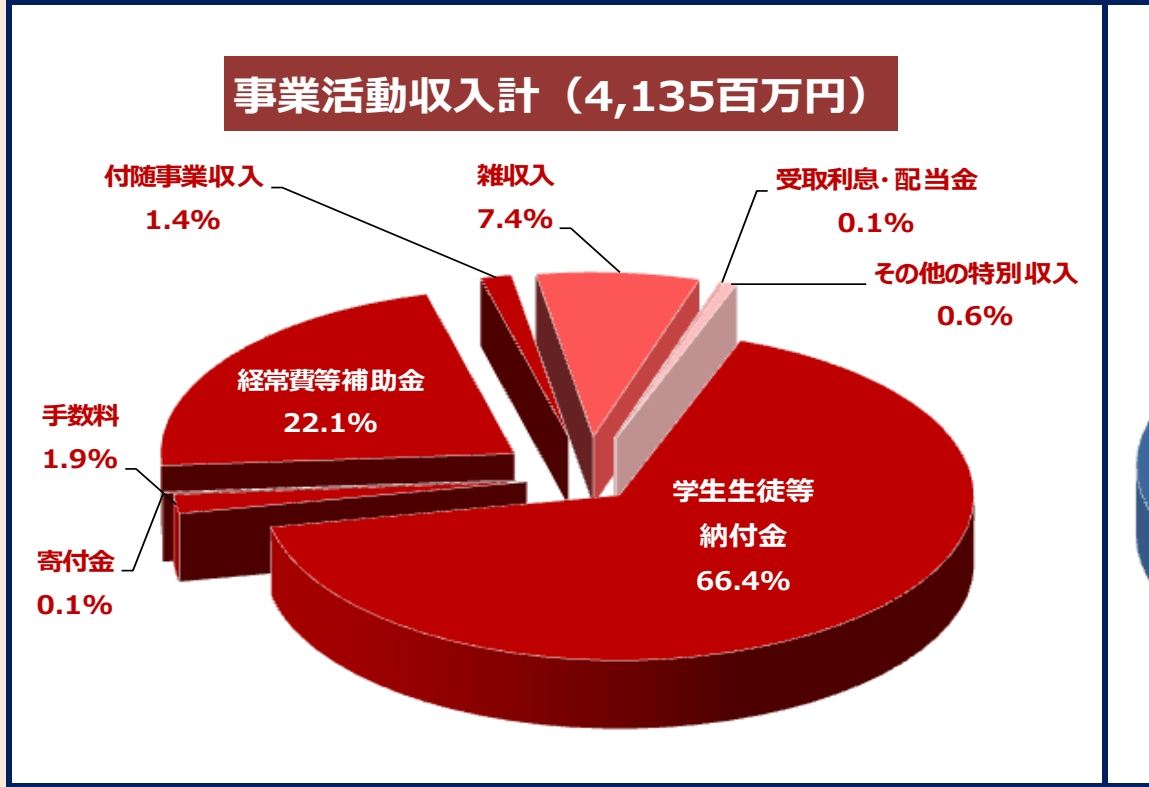
※ 単位万円以下は四捨五入して表記

事業活動収支計算書

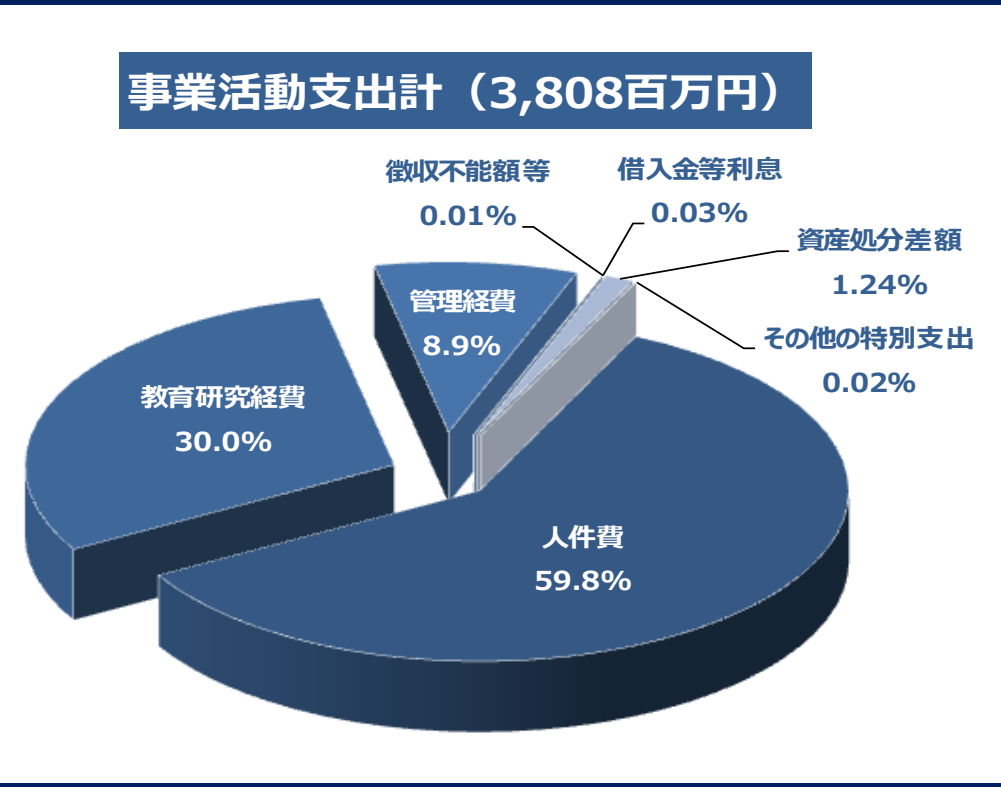
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) (単位：千円)

●教育活動収支	収入事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異	
		学生生徒等納付金	2,745,903	2,743,698	2,205	
		手数料	75,411	76,140	△ 729	
		寄付金	4,392	4,392	0	
		経常費等補助金	910,027	915,401	△ 5,374	
		付随事業収入	59,990	58,895	1,095	
		雑収入	307,414	306,912	502	
	教育活動収入計		4,103,137	4,105,438	△ 2,301	
	支出事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	2,277,601	2,277,324	277	
教育研究経費		1,179,507	1,143,457	36,050		
管理経費		352,677	338,376	14,301		
徴収不能額等		0	118	△ 118		
教育活動支出計		3,809,785	3,759,275	50,510		
教育活動収支差額		293,352	346,163	△ 52,811		
●教育活動外収支	収入事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	4,800	4,909	△ 109	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	4,800	4,909	△ 109	
	支出事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	1,000	1,000	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外収支差額		1,000	1,000	0		
教育活動外収支差額		3,800	3,909	△ 109		
●特別収支	収入事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	24,035	24,789	△ 754	
		特別収入計	24,035	24,789	△ 754	
		支出事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
			資産処分差額	48,385	47,340	1,045
			その他の特別支出	638	646	△ 8
	特別支出計		49,023	47,986	1,037	
	特別収支差額		△ 24,988	△ 23,197	△ 1,791	
	[予備費]		10,000		10,000	
基本金組入前当年度収支差額		262,164	326,875	△ 64,711		
基本金組入額合計		0	0	0		
当年度収支差額		262,164	326,875	△ 64,711		
前年度繰越収支差額		△ 6,576,464	△ 6,576,464	0		
基本金取崩額		215,458	208,215	7,243		
翌年度繰越収支差額		△ 6,098,842	△ 6,041,374	△ 57,468		

事業活動収入に対する各費目の占める割合



事業活動支出に対する各費目の占める割合



【語句説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】

翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【語句説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

計算書類について

（１）資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の動きを記録することによって収入と支出の内容を明らかにし、当該年度の支払資金（現金及び預貯金）の順末を表すものです。

※活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分で表示し、経営判断に資する財務情報を提供するものです。

活動区分資金収支計算書は、予算と決算との差異を表示する制度（様式）ではないため、予算書の作成は求められていません。

（２）事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収支の内容を明確にし、事業活動収支の均衡を表すものです。

計算書の構造は、本業である教育・研究活動（教育活動収支）と財務活動で生じる利息等（教育活動外収支）、資産売却等の臨時的収支（特別収支）に区分され、各区分の収支差額から経営状態の健全性を把握することができます。

（３）貸借対照表

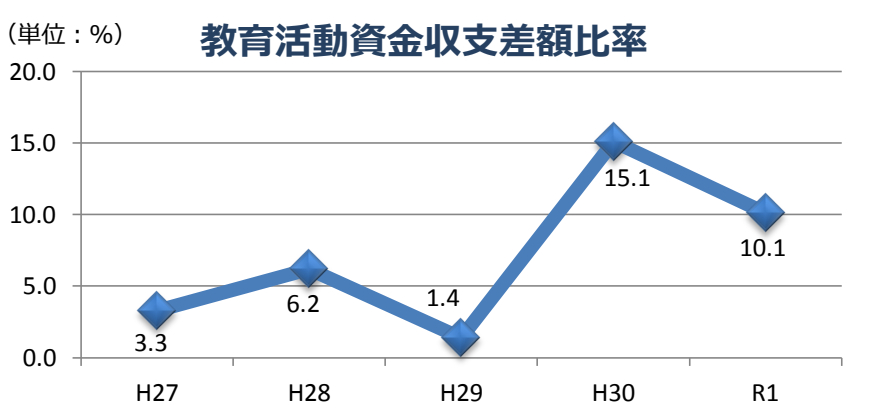
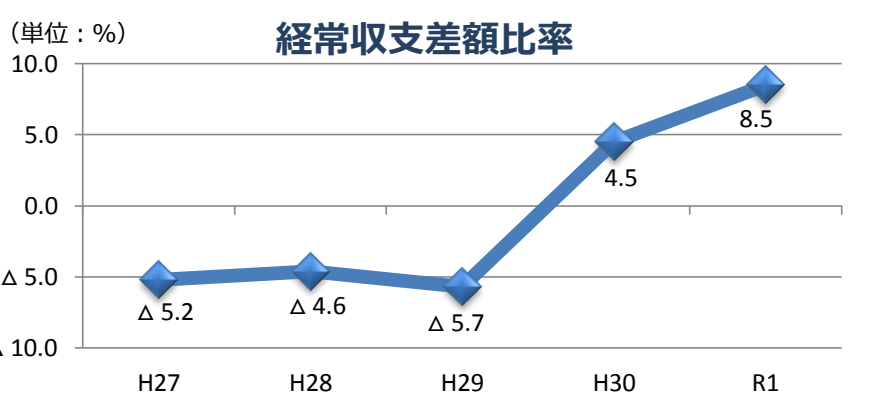
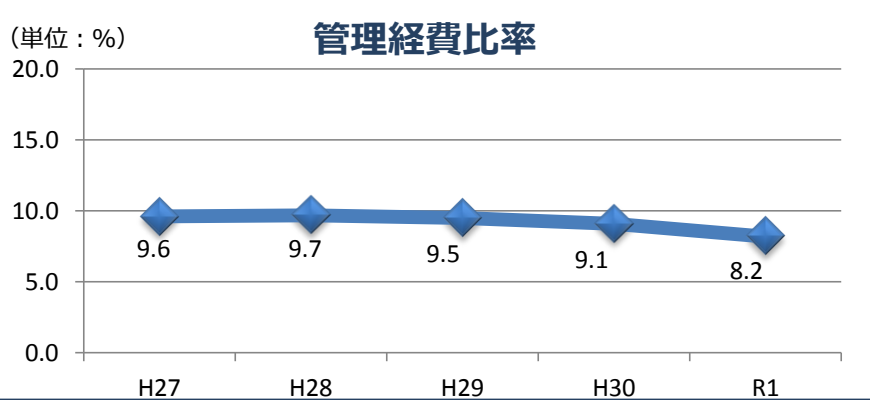
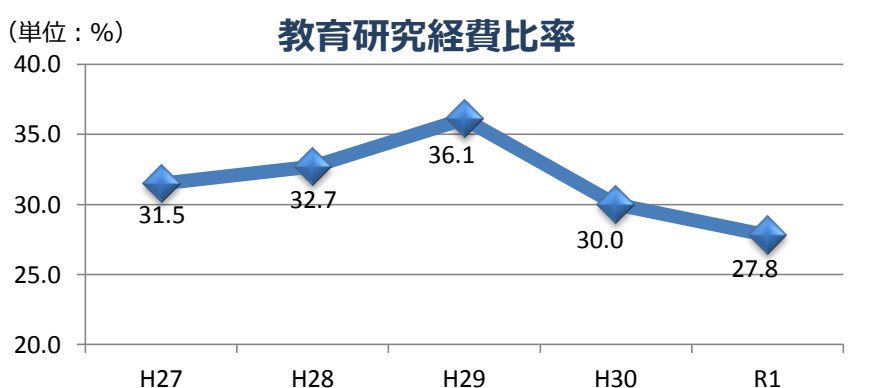
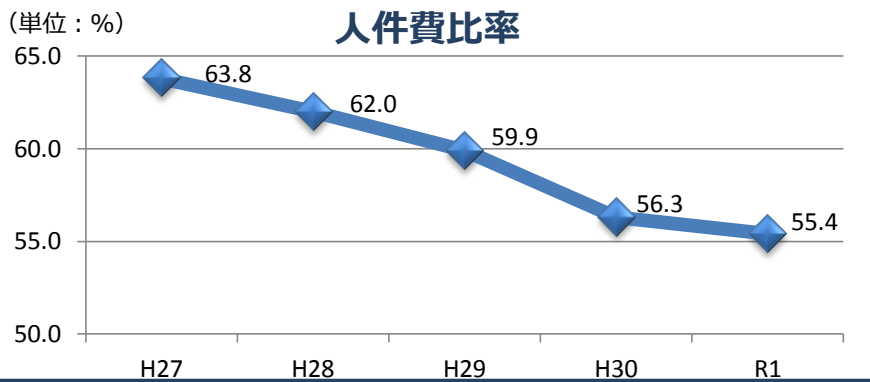
当該会計年度末における資産・負債・純資産（基本金及び収支差額）の状況を把握し、財政状態の健全性を表すものです。

企業会計と学校法人会計の違い

企業会計では、会計によって収益と費用を正しくとらえて営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産・負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め財政的安全性を図ることを目的としています。

一方、学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは学生生徒等の納付金や国・地方公共団体からの補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように収益の獲得を目的とすることはできません。したがって、学校法人の会計には、損益の計算という目的はなく、また、一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれます。

以上のことから、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的發展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類等を作成することになっています。



(注) 財務比率の評価等について

財務比率の評価は、各学校法人の内部事情等を個別に判断しなければ、一概にその良否をいえませんが、財務比率の高低の評価を以下のとおりとしています。

【△：高い値が良い ▼：低い値が良い ―：どちらともいえない】

(注) 貸借対照表関係比率に表示される項目の説明

- ① 運用資産＝特定資産＋有価証券（固定資産）＋有価証券（流動資産）＋現金預金
- ② 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
- ③ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

貸借対照表関係財務比率

No.	比 率	算 式	H27	H28	H29	H30	R1	評価
1	固定資産構成比率	固定資産 総資産	85.8	85.2	85.7	87.2	85.3	▼
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	72.6	71.8	72.1	73.4	71.6	▼
3	特定資産構成比率	特定資産 総資産	11.9	12.1	12.3	12.5	12.4	△
4	流動資産構成比率	流動資産 総資産	14.2	14.8	14.3	12.8	14.7	△
5	固定負債構成比率	固定負債 総負債＋純資産	8.7	8.3	5.5	5.2	4.9	▼
6	流動負債構成比率	流動負債 総負債＋純資産	3.6	4.0	6.6	4.1	4.1	▼
7	内部留保資産比率	運用資産－総負債 総資産	13.6	14.6	14.6	16.3	17.6	△
8	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 経常支出	113.6	121.4	114.8	136.1	135.1	△
9	純資産構成比率	純資産 総負債＋純資産	87.7	87.7	88.8	90.6	91.1	△
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債＋純資産	△ 27.9	△ 28.7	△ 31.1	△ 34.4	△ 31.2	△
11	固定比率	固定資産 純資産	97.9	97.1	97.4	96.2	93.7	▼
12	固定長期適合率	固定負債 純資産＋固定負債	89.0	88.7	91.7	90.9	88.9	▼
13	流動比率	流動資産 流動負債	392.2	373.4	218.6	309.8	360.6	△
14	総負債比率	総負債 総負債＋純資産	12.3	12.3	12.0	9.4	8.9	▼
15	負債比率	負債 純資産	14.0	14.0	13.7	10.3	9.8	▼
16	前受金保有率	現金預金 前受金	642.4	598.9	559.0	490.0	545.9	△
17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	100.0	99.7	100.0	100.0	100.0	△
18	基本金比率	基本金 基本金要組入額	96.8	97.2	97.7	99.7	99.9	△
19	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く） 減価償却資産取得価額（図書を除く）	54.8	56.4	57.6	58.3	58.5	―
20	積立率	運用資産 要積立額	52.3	52.3	49.7	46.1	48.9	△

事業活動収支計算書関係比率

No.	比 率	算 式	H27	H28	H29	H30	R1	評価
1	人件費比率	人件費 経常収入	63.8	62.0	59.9	56.3	55.4	▼
2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	97.2	92.4	89.2	80.2	83.0	▼
3	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	31.5	32.7	36.1	30.0	27.8	△
4	管理経費比率	管理経費 経常収入	9.6	9.7	9.5	9.1	8.2	▼
5	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0	▼
6	事業活動収支差額比率	事業活動収支差額 事業活動収入	△ 3.2	△ 3.2	△ 5.2	5.6	7.9	△
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	122.1	107.2	111.2	117.3	92.1	▼
8	学生生徒等納付金比率	経常収入 学生生徒等納付金	65.6	67.1	67.2	70.1	66.8	―
9	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	0.4	1.8	0.6	0.4	0.5	△
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	0.0	0.3	0.2	0.2	0.1	△
10	補助金比率	補助金 事業活動収入	25.1	24.6	24.3	24.4	22.4	△
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	24.8	25.0	24.1	23.7	22.3	△
11	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	15.5	3.7	5.4	19.5	0.0	△
12	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	8.6	7.8	7.2	7.8	7.9	―
13	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△ 5.2	△ 4.6	△ 5.7	4.5	8.5	△
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△ 5.4	△ 4.6	△ 5.7	4.5	8.4	△

(注) 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

活動区分資金収支計算書関係比率

No.	比 率	算 式	H27	H28	H29	H30	R1	評価
1	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	3.3	6.2	1.4	15.1	10.1	△

(注) 教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目	R1	H30	増減	科目	R1	H30	増減
固定資産	16,547,658	16,674,908	△ 127,250	固定負債	942,947	1,001,659	△ 58,712
●有形固定資産	13,887,635	14,033,930	△ 147,615	長期借入金	0	27,770	△ 27,770
土地	5,270,389	5,270,389	0	退職給与引当金	942,947	973,889	△ 30,942
建物	5,828,047	5,962,899	△ 134,852	流動負債	789,485	791,981	△ 2,496
構築物	483,336	458,301	25,035	短期借入金	27,770	55,540	△ 27,770
●教育研究用機器備品	426,623	462,863	△ 36,240	短期未払金	31,125	38,150	△ 7,025
●管理用機器備品	28,968	38,634	△ 9,666	前受金	463,887	474,199	△ 10,312
図書	1,842,485	1,832,525	9,960	修学・研修旅行費預り金	94,219	74,779	19,440
車両	6,467	8,319	△ 1,852	預り金	172,484	149,313	23,171
建設仮勘定	1,320	0	1,320	負債の部合計	1,732,432	1,793,640	△ 61,208
特定資産	2,407,366	2,388,321	19,045	純資産の部			
●退職給与引当特定資産	942,933	973,889	△ 30,956	科目	R1	H30	増減
●減価償却引当特定資産	1,464,433	1,414,432	50,001	基本金	23,703,153	23,911,368	△ 208,215
その他の固定資産	252,657	252,657	392,918	第1号基本金	23,432,153	23,640,368	△ 208,215
電話加入権	3,202	3,202	0	第4号基本金	271,000	271,000	0
敷金	14,640	14,640	0	繰越収支差額	△ 6,041,373	△ 6,576,464	535,091
有価証券	200,000	200,000	0	翌年度繰越収支差額	△ 6,041,373	△ 6,576,464	535,091
預託金	34,815	34,815	0	純資産の部合計	17,661,780	17,334,904	326,876
流動資産	2,846,554	2,453,636	392,918	負債及び純資産の部合計	19,394,212	19,128,544	265,668
●現金預金	2,532,415	2,323,518	208,897				
●未収入金	214,680	48,578	166,102				
●貯蔵品	60	118	△ 58				
●短期貸付金	50	431	△ 381				
修学・研修旅行費預り資産	93,841	74,509	19,332				
前払金	4,180	3,973	207				
仮払金	1,328	2,509	△ 1,181				
資産の部合計	19,394,212	19,128,544	265,668				

【語句説明】：貸借対照表に表れる主な科目

【○○○引当特定資産】

施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替え、退職金の支払いなど、将来の特定の支出に備えるために資金を留保した場合に設ける勘定科目です。このような資金留保は、経営方針に基づく長期的な資金計画によって実行されます。

事業活動収支計算書（経年比較）

	科 目	H27	H28	H29	H30	R1
教育活動収支	収入					
	学生生徒等納付金	2,323,418	2,387,782	2,474,530	2,584,270	2,743,698
	手数料	72,861	77,151	72,943	74,008	76,140
	寄付金	0	10,000	7,500	6,198	4,392
	経常費等補助金	876,486	888,721	888,791	872,288	915,401
	付随事業収入	58,503	51,395	53,862	56,164	58,895
	雑収入	193,348	135,956	181,127	88,502	306,912
	教育活動収入計	3,524,616	3,551,005	3,678,753	3,681,430	4,105,438
	人件費	2,258,650	2,205,963	2,207,682	2,073,661	2,277,324
	教育研究経費	1,116,463	1,162,243	1,331,086	1,105,571	1,143,457
教育活動外収支	支出					
	管理経費	340,285	345,409	349,271	334,039	338,376
	徴収不能額等	0	0	650	1,431	118
	教育活動支出計	3,715,398	3,713,615	3,888,689	3,514,702	3,759,275
	教育活動収支差額	△ 190,782	△ 162,610	△ 209,936	166,728	346,163
	収入					
	受取利息・配当金	15,764	6,464	4,472	4,381	4,909
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	15,764	6,464	4,472	4,381	4,909
	支出					
借入金等利息	8,893	7,568	6,234	4,933	1,000	
徴収不能額等	294	0	0	0	0	
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	9,187	7,568	6,234	4,933	1,000	
教育活動外収支差額	6,577	△ 1,104	△ 1,762	△ 552	3,909	
特別収支	経常収支差額	△ 184,205	△ 163,714	△ 211,698	166,176	350,072
	収入					
	資産売却差額	31,410	0	0	0	0
	その他の特別収入	42,332	55,583	28,886	46,172	24,789
	特別収入計	73,742	55,583	28,886	46,172	24,789
	支出					
	資産処分差額	5,474	7,308	9,150	4,480	47,340
	その他の特別支出	0	0	0	634	646
	特別支出計	5,474	7,308	9,150	5,114	47,986
	特別収支差額	68,268	48,275	19,736	41,058	△ 23,197
基本金組入前当年度収支差額		△ 115,937	△ 115,439	△ 191,962	207,234	326,875
基本金組入額合計		△ 559,025	△ 133,575	△ 200,665	△ 726,566	0
当年度収支差額		△ 674,962	△ 249,014	△ 392,627	△ 519,332	326,875
前年度繰越収支差額		△ 5,479,359	△ 5,542,607	△ 5,664,961	△ 6,057,132	△ 6,576,464
基本金取崩額		611,714	126,660	456	0	208,215
翌年度繰越収支差額		△ 5,542,607	△ 5,664,961	△ 6,057,132	△ 6,576,464	△ 6,041,374
(参考)						
事業活動収入計		3,614,122	3,613,052	3,712,111	3,731,983	4,135,136
事業活動支出計		3,730,059	3,728,491	3,904,073	3,524,749	3,808,261